



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長

(氏名) 遠藤 喜八郎

TEL 03-5441-6611

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	60,952	3.2	4,270	32.6	4,635	21.7	3,110	33.7
26年3月期第3四半期	59,052	11.6	3,220	12.0	3,809	17.5	2,327	15.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,000百万円 (20.7%) 26年3月期第3四半期 4,141百万円 (60.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	75.36	—
26年3月期第3四半期	52.90	—

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	92,900		66,010		71.1	
26年3月期	91,740		64,804		70.6	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 66,010百万円 26年3月期 64,804百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	2.5	6,700	1.7	6,900	△4.1	4,700	2.6	114.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年1月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	47,406,332 株	26年3月期	47,406,332 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	7,029,836 株	26年3月期	5,574,354 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	41,279,624 株	26年3月期3Q	43,995,411 株

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(その他特記事項)

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業において海外でのインクジェット事業が好調に推移したことで為替の円安影響により全体の売上が増加しました。営業利益は欧州での収益が伸びたことで増益となりました。売上高は609億5千2百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は42億7千万円（同32.6%増）、経常利益は46億3千5百万円（同21.7%増）、四半期純利益は31億1千万円（同33.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル106.87円（前年同期比7.48円の円安）、1ユーロ140.30円（同8.07円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

## ①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は欧州、アジアでの販売が好調に推移しました。一方、孔版事業は全体として減少傾向が続いております。印刷機器事業の売上高は598億2千7百万円（前年同期比3.4%増）となりました。営業利益は39億3千3百万円（同37.8%増）となりました。

日本

インクジェット事業は、高価格帯機種やオプション機器の販売が増加したこと、消耗品の販売増加が寄与し売上は堅調に推移しました。孔版事業の売上は減少傾向が継続しております。売上高は333億7千1百万円（同0.8%減）、営業利益は35億2千4百万円（同3.6%増）となりました。

米州

インクジェット事業では、本体の販売台数は伸ばしているものの、消耗品の販売が伸びず売上は減少しました。孔版事業も売上が減少しました。売上高は41億7千6百万円（同2.2%減）となりました。営業損失は5億5千6百万円（前年同期は3億5百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、フランス、イギリスを中心に本体、消耗品の販売が好調に推移しました。孔版事業では、売上が減少しました。売上高は、為替の影響もあり前年を上回り131億3千3百万円（前年同期比12.9%増）となりました。営業利益は、インクジェット事業で大きく収益を伸ばしたことにより8億8千9百万円（前年同期は3億3千万円の営業損失）となりました。

アジア

インクジェット事業では、中国を中心に本体、消耗品の販売が好調に推移しました。孔版事業では、一部の国で販売が伸びているものの売上は減少しました。売上高は、為替の影響もあり91億4千6百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は7千5百万円（同13.2%減）となりました。

## ②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は11億2千5百万円（同5.7%減）、営業利益は3億3千7百万円（同8.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は11億5千9百万円増加し929億円となりました。また、純資産は12億6百万円増加し660億1千万円となりました。この結果、自己資本比率は0.5ポイント増加し71.1%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金が13億6千万円、有価証券が26億5千8百万円、建物及び構築物が8億9千9百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が29億7千2百万円、建設仮勘定が11億3千9百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が17億5千5百万円増加し、未払法人税等が11億3千2百万円、退職給付に係る負債が9億3千1百万円それぞれ減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表した平成27年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	86,000	6,500	6,550	4,400	105.18円
今回予想(B)	86,000	6,700	6,900	4,700	114.48円
増減額(B-A)	—	200	350	300	—
増減率(%)	—	3.1	5.3	6.8	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	83,938	6,588	7,192	4,578	105.07円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

## 修正の理由

当第3四半期連結累計期間の業績及び為替等の事業環境を反映して、通期の営業利益、経常利益及び当期純利益につきましてそれぞれ上方修正いたしました。

なお、業績予想の見直しにおける通期の想定為替レートは、1米ドル109円、1ユーロ138円としております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,899	14,260
受取手形及び売掛金	15,596	12,623
有価証券	2,876	5,535
商品及び製品	9,781	10,040
仕掛品	479	889
原材料及び貯蔵品	2,373	2,994
繰延税金資産	2,132	1,931
その他	1,979	2,336
貸倒引当金	△338	△391
流動資産合計	47,780	50,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,938	22,310
減価償却累計額	△12,716	△12,189
建物及び構築物（純額）	9,221	10,121
機械装置及び運搬具	6,095	6,212
減価償却累計額	△5,266	△5,232
機械装置及び運搬具（純額）	829	980
工具、器具及び備品	16,164	16,187
減価償却累計額	△15,156	△15,177
工具、器具及び備品（純額）	1,008	1,010
土地	17,071	17,029
リース資産	356	358
減価償却累計額	△151	△179
リース資産（純額）	205	178
建設仮勘定	1,300	160
その他	9,692	9,613
減価償却累計額	△6,585	△6,124
その他（純額）	3,106	3,489
有形固定資産合計	32,742	32,970
無形固定資産		
のれん	679	177
ソフトウェア	2,232	1,999
その他	1,674	1,415
無形固定資産合計	4,586	3,592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945	2,162
長期貸付金	182	138
繰延税金資産	1,142	851
その他	3,422	3,019
貸倒引当金	△61	△54
投資その他の資産合計	6,631	6,117
固定資産合計	43,960	42,680
資産合計	91,740	92,900

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,560	11,315
短期借入金	2,615	2,773
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	1,286	154
賞与引当金	1,657	857
役員賞与引当金	93	68
製品保証引当金	53	40
その他	6,550	7,560
流動負債合計	21,819	22,772
固定負債		
長期借入金	33	30
退職給付に係る負債	4,589	3,657
その他	495	429
固定負債合計	5,117	4,117
負債合計	26,936	26,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	42,467	44,323
自己株式	△5,935	△8,474
株主資本合計	65,426	64,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	541
為替換算調整勘定	△169	1,458
退職給付に係る調整累計額	△796	△732
その他の包括利益累計額合計	△622	1,267
純資産合計	64,804	66,010
負債純資産合計	91,740	92,900

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	59,052	60,952
売上原価	25,442	25,259
売上総利益	33,609	35,693
販売費及び一般管理費	30,389	31,422
営業利益	3,220	4,270
営業外収益		
受取利息	104	99
受取配当金	35	46
為替差益	445	146
その他	208	203
営業外収益合計	794	496
営業外費用		
支払利息	50	43
固定資産除却損	61	51
その他	94	36
営業外費用合計	205	131
経常利益	3,809	4,635
特別利益		
保険返戻金	—	33
顧客権譲渡益	44	—
特別利益合計	44	33
特別損失		
減損損失	—	59
特別損失合計	—	59
税金等調整前四半期純利益	3,854	4,609
法人税等	1,527	1,498
少数株主損益調整前四半期純利益	2,327	3,110
四半期純利益	2,327	3,110

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,327	3,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	197
為替換算調整勘定	1,571	1,628
退職給付に係る調整額	—	64
その他の包括利益合計	1,814	1,889
四半期包括利益	4,141	5,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,141	5,000
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,538百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が8,474百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	33,638	4,270	11,632	8,317	57,859	1,193	59,052
セグメント利益又は損失(△)	3,401	△305	△330	87	2,853	367	3,220

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米 州 …… 米国、カナダ

(2) 欧 州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	33,371	4,176	13,133	9,146	59,827	1,125	60,952
セグメント利益又は損失(△)	3,524	△556	889	75	3,933	337	4,270

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米 州 …… 米国、カナダ

(2) 欧 州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

①株式分割

当社は、平成26年11月5日開催の取締役会決議に基づき、株式分割を行っております。  
株式分割に関する事項は、次のとおりです。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式の分割を行うものです。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成26年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 23,703,166株

今回の分割により増加する株式数 : 23,703,166株

株式分割後の発行済株式総数 : 47,406,332株

株式分割後の発行可能株式総数 : 135,680,000株

(3)株式分割の効力発生日

平成27年1月1日